

# 政策懸賞企画 2026

---

PoliPoli Inc. Kazuma Ito

The contents of this material is subject to change.

# 本企画の目的

政策版「未踏プロジェクト」で、  
将来の政治・行政のリーダーを発掘・コミュニティ化する  
次世代のシンクタンクとして、政策のオルタナティブを提供する

# 本企画の目的



## 目的

独創的なアイデアと技術を持つ若手IT人材を  
発掘・育成し、イノベーション創出のエコシ  
ステムを構築すること

制度や社会のあり方が構想でき、自ら設計・  
提案できる人材を発掘・育成し、公共政策分  
野におけるイノベーションを創出すること

## 背景

「失われた10年」が続く中で、日本の将来の  
競争力を確保するために「未踏事業」が  
2000年に発足

複雑化する社会、新興技術の発展と普及に対  
応しきれない日本を支えるべく、公共制度設  
計人材の登竜門として「政策懸賞」を発足

## 実績

20年以上にわたって継続し、1,900人以上の卒  
業生、日本のIT産業や研究分野における「ス  
ーパークリエイター」を生み出した-

制度設計者として活躍する人材を多数輩出  
(自治体首長、国会議員、国際機関職員な  
ど)し、「政策企業/経営」が主流化

## 卒業生



落合 陽一

筑波大学准教授  
Pixie Dust Tech CEO



岡野原 大輔

Preferred Networks  
代表取締役CTO/CRO



八木田 樹

Legalscape  
Co-Founder CEO



XX XX

1万人未来圏  
特別行政区 首相



XX XX

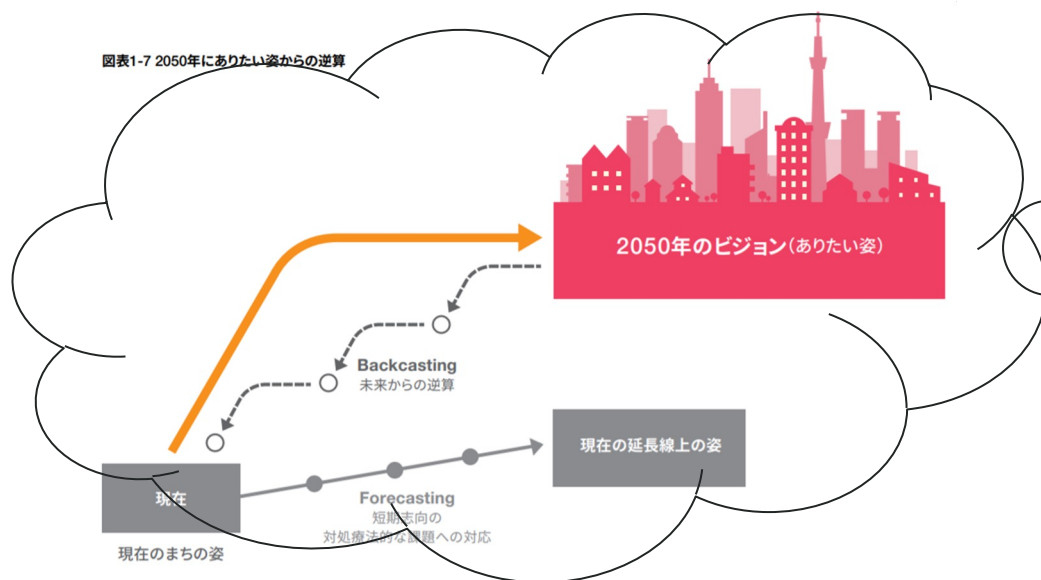
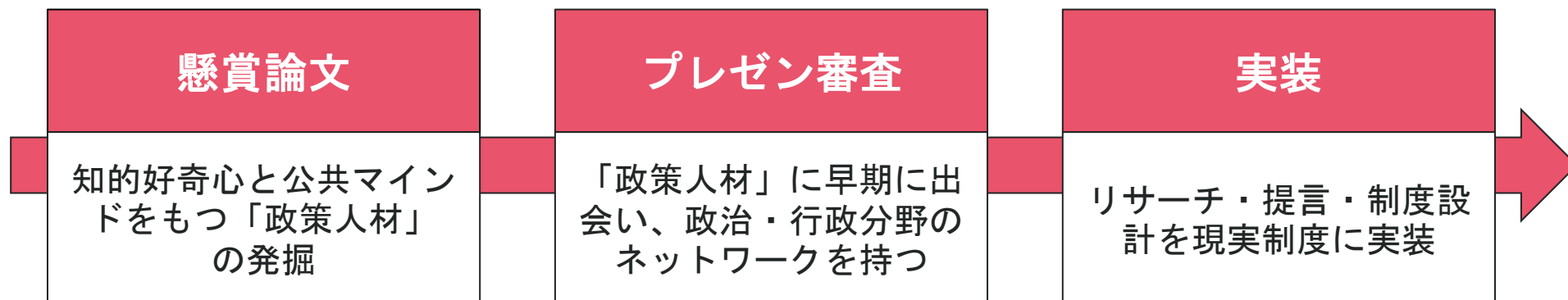
デジタルガバナンス省  
大臣



XX XX

ハーバード大学教授  
シンクタンク代表

# 企画を通して実現すること



## 政策人材の活動の流れ



構想



執筆



実装

社会の変化を先読みしつつ、実現したい未来から逆に考え、現実的な提案に落とし込める人材の発掘

\*図形引用：PwC (2022) 2050年 日本の都市の未来を再創造するスマートシティ <https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/smart-city2050.html>

# 「自治体中期計画」懸賞企画 2026

---

国の前提をひっくり返す "中期計画" を書け

PoliPoli Inc.

企画案であり、今後変更の可能性あり

# 2026企画概要

## 背景

寄付税制改革により、日本の寄附金が年1兆円増加した。その20%である2,000億円が国の新たな「地方自治体改革」施策に割り当てられ、最も有望な計画を示した20自治体に各100億円が配分される—という架空の設定のもと本懸賞企画を実施する。

## 目標

応募者は人口減少傾向にある人口1万人以下の自治体を1つ選定し、100億円を投資資金として活用して、当該自治体が10年以内に「自律的再生産可能な状態」へ移行する「中期経営計画」の策定が求められている。

## 成果物

応募者は1次審査にて「計画ナラティブ」（25,000字のWord/PDF）と「財務・組織計画」（Excel）を提出し、最終審査に進んだファイナリスト6組には、さらに「プレゼンスライド」（PowerPoint/PDF）の提出が求められる。

□ 本企画では、「政策懸賞論文」や「総合計画」でもなく、「中期経営計画」とした。「懸賞論文」のようにアカデミックに寄り過ぎた内容を避けると同時に、「総合計画」のような総花的で綿密な計画の策定よりも、「戦略」と「実行」にのみフォーカスした成果物が求められることを応募者に印象づけるためである。

# 対象自治体の設定

応募者は人口減少傾向にある人口1万人以下の自治体を1つ選定し、  
戦略の企画提案を実施

## 対象自治体の要件

- 人口減少傾向にある人口1万人以下の自治体を、応募者が1つ選定
- 人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」中位推計値を基準値として用いる
- 他統計値（財政・産業構成・地形・気候・交通条件等）は、総務省・当該自治体公表資料等の検証可能な一次資料から、可能な限り最新の公表値を取得

## Excelテンプレート初期値

- Excelテンプレートには例示の初期参照値として外ヶ浜町（青森県東津軽郡、R5/2023年度実値）が既定値としてプリセット
- 応募者は所定欄に選定した自治体の公的データに基づき統計値を上書きする
- 推奨データ源：IPSS将来推計人口（人口） / 選定自治体の最新の財務レポート（例：[「令和5年度：外ヶ浜町財政概要」](#)）

項目	単位	Y0	Y1	Y2	Y3	Y4	Y5	Y6	Y7	Y8	Y9	Y10
[0] 対象自治体（人口減少傾向にある人口1万人以下の自治体を選定/人口はIPSS R5中位推計値を基準値として採用）												
自治体名（テンプレ指定・青森県外ヶ浜町）												
[1] 人口前提（IPSS R5中位推計の2025/2030/2035の3アンカー値を入力/その間には権利で自動補間）												
ベース人口（IPSS R5中位推計/アンカー：2025・2030・2035）	人	4,570	4,420	4,275	4,134	3,998	3,866	3,730	3,599	3,472	3,350	
毎年減少（※参考：Y0→Y5とY5以降）	%年	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.5%	-3.5%	-3.5%	-3.5%	
※ 応募者の計画補正値（応募者が記入/結果による人口数の変更。<0）	人年											
応募者計画人口（ベース人口+累計補正値/上記はベース）	人	4,570	4,420	4,275	4,134	3,998	3,866	3,730	3,599	3,472	3,350	
[2] 収入の部（※ベース＝一般会計+主要特別会計/特別会計収益は一般会計繰入金を、多く/地方債は依存財源に含む）												
◆ 一般会計												
① 自主財源（地方税+使用料等/計人口変動）	百万円	1,705.2	1,649.2	1,595.1	1,542.5	1,491.8	1,442.5	1,391.8	1,342.9	1,295.5	1,250.0	
② 依存財源（地方交付税+国庫支出金+地方債等/Y1～Y10で額形適減、Y11以降は人口）	百万円	5,321.0	5,146.4	4,479.8	3,850.7	3,208.5	2,700.8	2,171.5	1,679.2	1,212.8	780.1	
③ ①～④ 前年度繰入金1（応募者が計画/名称も応募者が記入）	百万円											
④ ①～④ 前年度繰入金2（応募者が計画/名称も応募者が記入）	百万円											
⑤ ①～④ 前年度繰入金3（応募者が計画/名称も応募者が記入）	百万円											
⑥ ①～④ 前年度繰入金4（応募者が計画/名称も応募者が記入）	百万円											
一般会計繰入金小計（自主財源+依存財源（地方債含む）+新年度繰入金）	百万円	7,026.2	6,795.6	6,074.9	5,393.2	4,700.3	4,143.3	3,563.3	3,014.1	2,508.3	2,030.1	
◆ 主要特別会計（国庫補助、国庫補助以外の交付金はもとより一般会計繰入金を含む）												

選定自治体プロフィール  
(外ヶ浜町=テンプレート既定値)

# 財政・予算の前提条件

## 歳入の構造（3層）

### ① 自主財源

地方税＋使用料等。応募者が策定した計画人口に連動（自主財源＝一人当たり歳入×年度人口）。11年目以降は自主財源と新規事業収入のみで自治体運営コストを賄う必要があり、本企画の中心的な歳入源となる。

### ② 依存財源

地方交付税＋国庫支出金＋地方債等。自律的再生産可能な状態への移行を促すため、**10年にかけて段階的に逡減し、11年目以降はゼロ**となる軌道がExcelテンプレートに既定値として設定される。応募者はこの軌道を所与として計画を策定する。

### ③ 新規事業収益

応募者が自由に設計できる収益源。100億円の投資資金は**初年度一括交付**。

## 歳出の構造

①歳出のベースライン（介入がない場合の自然推移）はExcelテンプレート上で算定されるが、これはあくまで初期参照値にすぎない。**応募者は空間・インフラ再設計に基づき項目構造・計算方法そのものを含めて自由に組み換え可能。**

②一般会計＋主要特別会計（水道・下水道・公立病院・介護保険・国保・公営住宅）を連結したベースで判定する。

③連結にあたっては、一般会計から特別会計への繰入金と特別会計側の繰入金を会計間の内部取引として相殺消去し、**二重計上を排除した純計ベースで歳出を判定する。**

📄 人件費は自由に活用可能。既存職員の斡旋先、優遇、雇用維持が必要な場合は国が補填するものとし、応募者は規定の人件費分を自由に事業創出に必要な組織体制に活用できるものとする。ただし、ベースライン超過分は初期投資の100億円から支出される。

# 目標と審査基準

**100億**

初期投資額

10年間で活用できる  
投資資金の総額



**125億**

余剰再投資枠

10年間累計の余剰資金  
(応募者が自由に再投資可)



**20億**

年間目標収益

11年目以降に毎年稼  
げる体制を構築

\*「余剰再投資  
枠」と「年間目標  
収益」は自治体の  
規模により変動

## 審査基準（4項目・100点満点）

1

### コストの再設計とレジリエンス

立地条件に適したコスト構造・「疎空間」モデルへの移行

2

### トップラインと長期的自律再生産

土地固有の価値創出、11年目以降も連結ベースで継続

3

### 特化度と地域特性：

「狂気に近い集中」と立地必然性・土地の記憶

4

### 実現可能性：

10年間ロードマップの妥当性



配点方式：傾斜配点（非公開）、5段階定量スコアリング+定性コメント

# 企画内ルール

## 100億円の使途



### 許容事項

- 土地・不動産取得
- 基金積立（運用益活用）
- インフラ撤去・解体
- 自治体外への投資
- 民間企業の設立・事業化
- 既存民間企業への出資（株式取得）



### 禁止事項

- 住民への直接分配

## 特区の設計ルール

- 税制の独自設定（法人税ゼロ等）
- 規制撤廃（建築基準法・農地法等）
- 行政組織の自由な再編（議会廃止・民間委託等）
- 外国人居住・就労の独自ルール
- 法的形態変更

- 隣接自治体との合併・機能統合

# 提出物の詳細

## 1次審査

### 計画ナラティブ (Word/PDF)

- ・ 言語：日本語
- ・ 総字数：25,000字（±1,500字）（表紙・目次・図表・添付資料・参考文献等は文字数に含まれない）
- ・ パソコンで作成のうえ、PDFで提出（手書き・スキャン不可）
- ・ 用紙規格：A4 / 書式：横書き
- ・ フォント：10.5ポイント以上
- ・ 章立て：自由（主催側ガイドライン提示あり、遵守不要）
- ・ 他著作物引用時は出典を明記

### 財務・組織計画 (Excel/PDF)

- ・ 主催より配布されるテンプレを活用
- ・ 計画期間：10年間
- ・ テンプレをもとに合理的な範囲で応募者が自由に組み替え可能

## 最終審査

### 1次審査提出物の再提出

- ・ 修正・改善が可能

### プレゼンスライド (PowerPoint/PDF)

- ・ スライドおよび発表言語：日本語
- ・ 発表時間：10分（スライド枚数自由）
- ・ 内容：計画の主旨・構想・制度設計・背景などの要約が伝わる資料

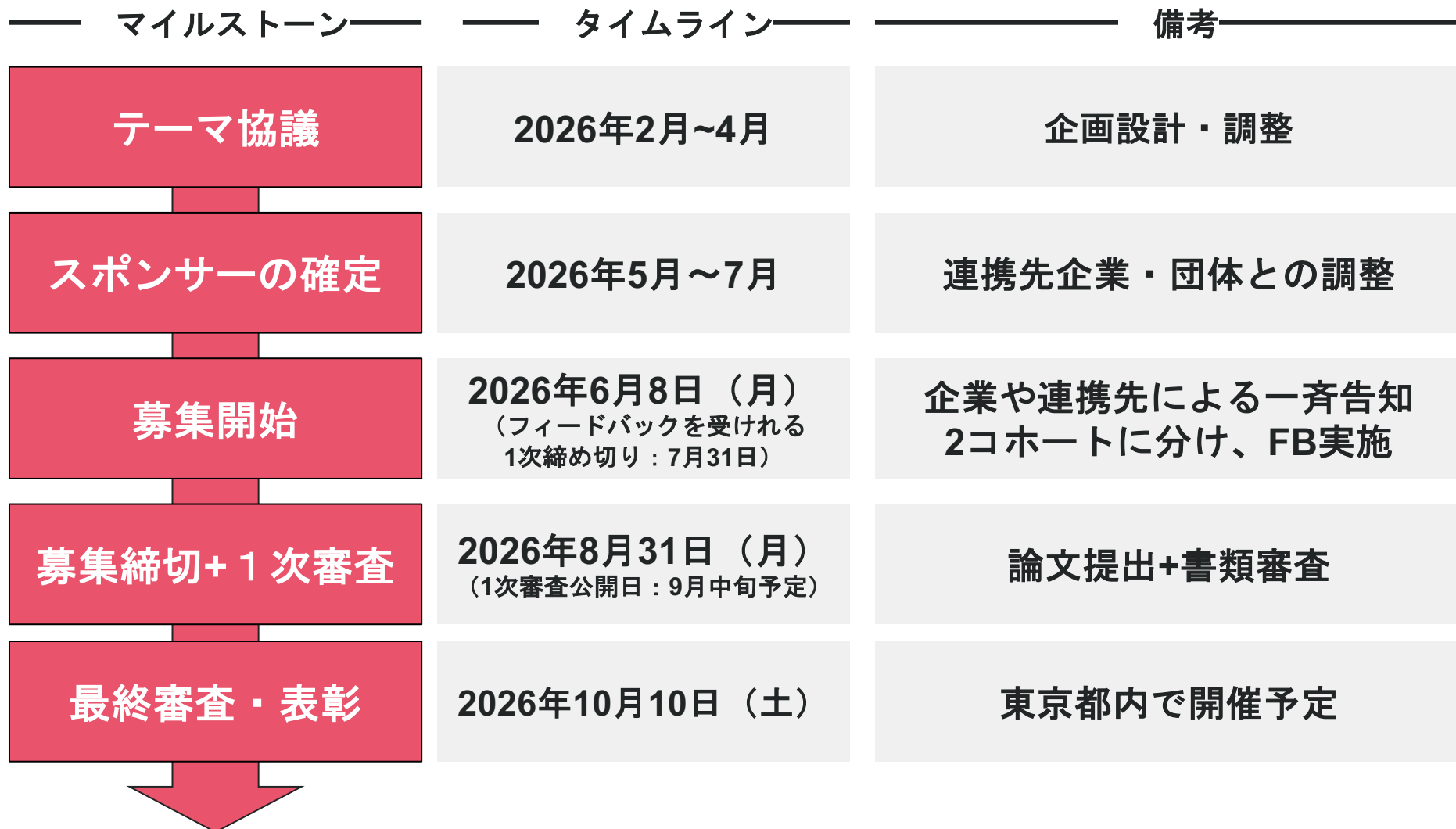
### 任意の参考資料

- ・ 形式自由
- ・ 補足資料として提出可能

### 表彰・賞金

大賞（1組）	50万円
特別優秀賞（1組）	25万円
奨励賞（1組）	10万円
ファイナリスト（6組）	最終審査に招待

# スケジュール



# 参考事例：馬路村（うまじ村）

## 概要

- 高知県安芸郡馬路村
- 人口 約800人 | 高齢化率約40% | 面積 165.5km<sup>2</sup> | 森林率 96%
- JR・国道なし、信号機・コンビニなし
- 「日本で最も美しい村連合」加盟



## 組織体制と売上内訳

- 馬路村農業協同組合（JA馬路村）：生産→加工→販売を村内で一貫運営
- ゆず農家 約200戸/JA職員約100名：年間生産量 800t超
- 主力商品（食品70種・化粧品15種）：ぽん酢「ゆずの村」年商15億円 / 飲料「ごっくん馬路村」年商5億円

## 示唆

- 一点突破の特化戦略：ゆず一本に絞り、加工品の6次産業化で高付加価値を実現。総花的な施策を避けた好例。
- 農協が「経営主体」に：生産・加工・販売・ブランディングを農協が一手に担い、民間企業的に経営。組織設計の参考。
- 人口増に依存しないモデル：人口800人のまま30億円を達成。通販・EC活用で外貨を獲得する「疎空間」の実践例。
- 「村ごと売る」ブランド戦略：商品ではなく村のストーリーを売り、ファンコミュニティを構築。特別村民1.2万人。通信販売8人（村人の約100倍）
- 長期コミットのROI：3,000万→30億円に40年。本企画の10年計画では、初期投資の集中と明確なマイルストーンが鍵。

## 30億円到達までのタイムライン

- ~1960s ● 林業衰退 → ゆず栽培に転換（1963年～）
- 1975 ● 農協がゆず加工品（酢/ジャム等）の生産開始
- 1980 ● 加工品売上 約3,000万円
- 1986 ● ぽん酢「ゆずの村」発売  
・「ごっくん馬路村」発売
- 1988 ● ★「日本の101村展」で最優秀賞 → 売上1億円突破
- 23年 ●
- 1993 ● 売上10億円突破
- 1998 ● 売上20億円突破
- 2000 ● インターネット通販開始
- 2005 ● 売上30億円突破 / 観光客が村民の50倍に
- 現在 ● 30億円を安定維持 / 化粧品で50億円を目標